

平成27年度 国見町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.29	標準財政規模(百万円)	3,493
福島県	国見町	H28.1.1人口(人)	9,604	平成27年度職員数(人)	106
		面積(Km ²)	37.95	人口千人当たり職員数(人)	11.0

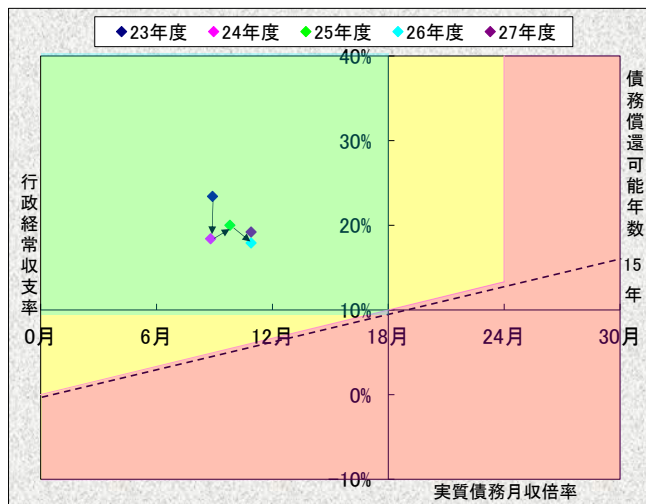
<人口構成の推移>

(単位:千人)

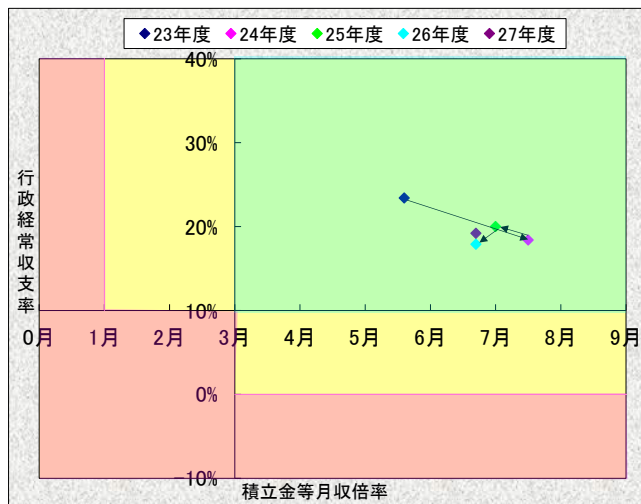
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	11.2	1.5	13.7%	7.0	62.3%	2.7	24.0%	1.1	18.7%	2.1	35.5%	2.7	45.7%
17年国調	10.7	1.3	12.6%	6.5	61.2%	2.8	26.3%	1.1	19.3%	1.6	28.8%	2.8	51.9%
22年国調	10.1	1.2	11.7%	5.9	58.0%	3.1	30.3%	0.9	18.0%	1.4	28.2%	2.6	53.8%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福島県		13.7%		61.3%		25.0%		7.9%		30.1%		62.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

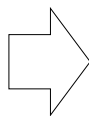


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

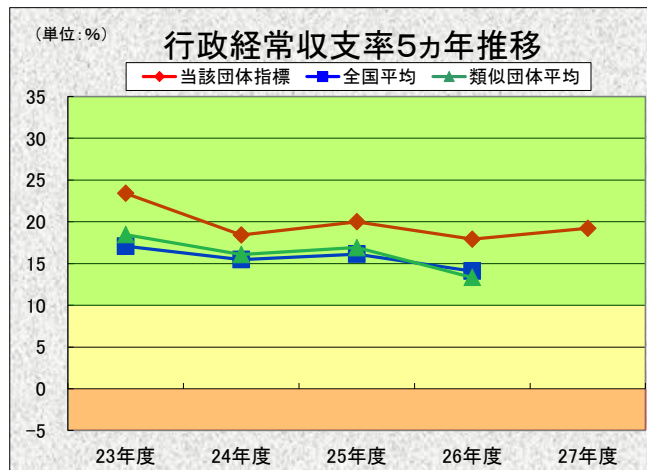
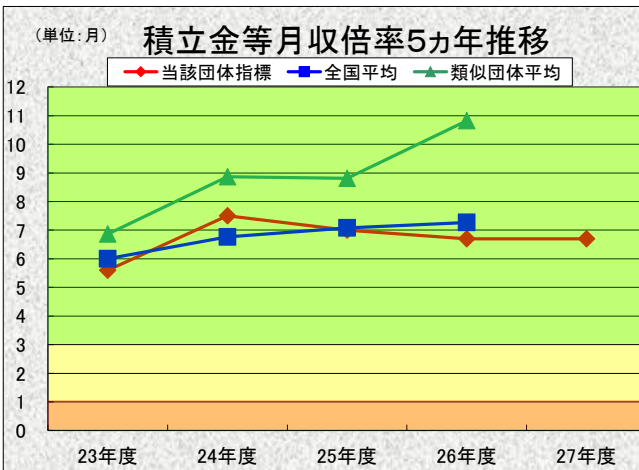
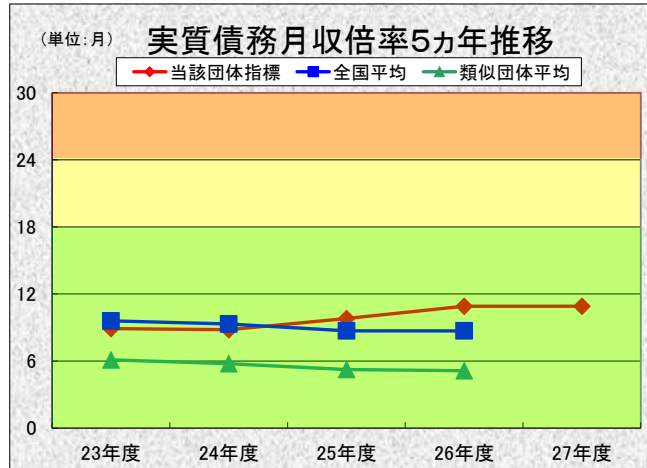
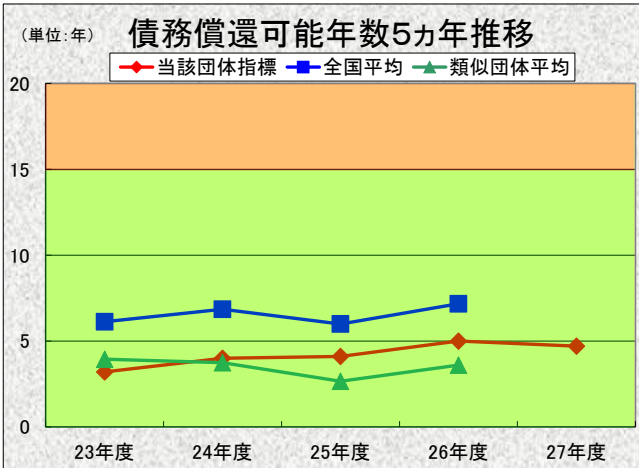
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	3.2年	4.0年	4.1年	5.0年	4.7年
実質債務月収倍率	8.9月	8.8月	9.8月	10.9月	10.9月
積立金等月収倍率	5.6月	7.5月	7.0月	6.7月	6.7月
行政経常収支率	23.4%	18.4%	20.0%	17.9%	19.2%

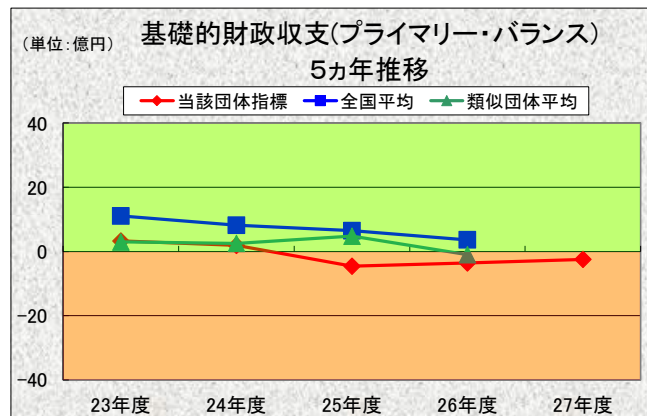
類似団体区分	
町村Ⅲ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
3.6年	7.2年
5.1月	8.7月
10.8月	7.3月
13.3%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	7.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	62.3%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

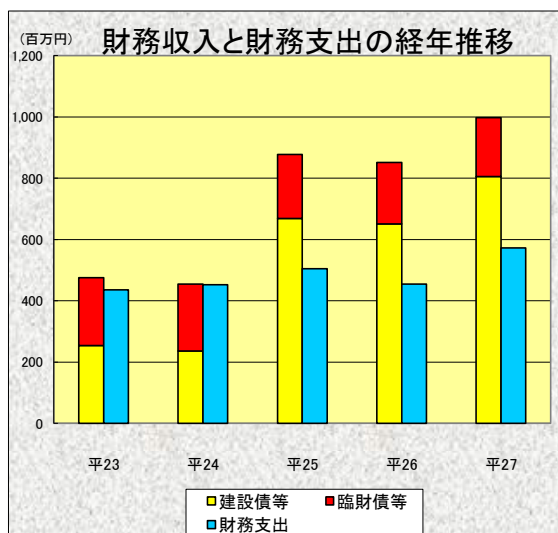
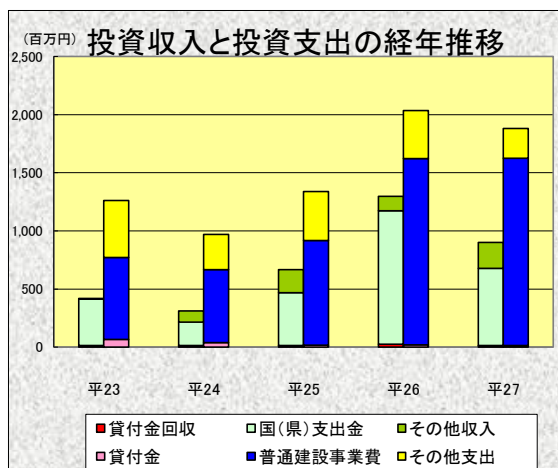
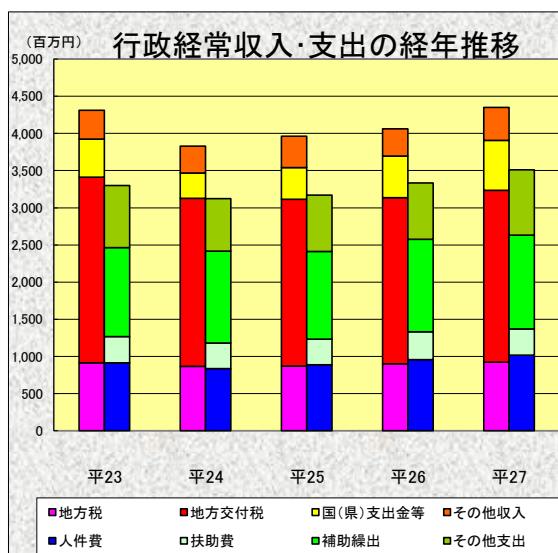
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	916	869	873	902	923
地方譲与税・交付金	176	167	165	174	249
地方交付税	2,495	2,258	2,241	2,233	2,313
国(県)支出金等	512	340	425	560	671
分担金及び負担金 ・寄附金	82	55	14	13	13
使用料・手数料	107	115	109	106	105
事業等収入	24	24	137	73	74
行政経常収入	4,312	3,828	3,964	4,060	4,348
人件費	915	839	887	956	1,017
物件費	718	577	632	631	775
維持補修費	29	46	47	53	38
扶助費	353	341	345	375	353
補助費等	786	799	750	800	791
繰出金(建設費以外)	409	438	432	447	470
支払利息 (うち一時借入金利息)	90 -	85 -	77 -	71 -	65 -
行政経常支出	3,301	3,125	3,171	3,333	3,510
行政経常収支	1,010	703	794	727	839
特別収入	1,284	1,527	2,934	4,306	5,762
特別支出	1,214	1,469	3,594	4,722	5,930
行政収支(A)	1,081	761	134	311	671
■投資活動の部■					
国(県)支出金	400	201	453	1,147	661
分担金及び負担金 ・寄附金	0	0	0	1	5
財産売却収入	2	1	30	2	2
貸付金回収	15	14	15	26	15
基金取崩	1	96	169	119	216
投資収入	418	313	668	1,296	900
普通建設事業費	703	628	899	1,602	1,610
繰出金(建設費)	124	59	115	44	50
投資及び出資金	97	113	152	191	96
貸付金	68	38	18	19	14
基金積立	268	133	154	178	111
投資支出	1,261	971	1,338	2,034	1,880
投資収支	▲ 843	▲ 658	▲ 670	▲ 738	▲ 980
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	476 (222)	455 (219)	878 (209)	851 (200)	998 (192)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	476	455	878	851	998
元金償還額 (うち臨財債等)	436 (108)	452 (143)	505 (125)	455 (151)	572 (250)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	436	452	505	455	572
財務収支	40	2	373	396	426
収支合計	278	105	▲ 164	▲ 31	116
償還後行政収支(A-B)	645	309	▲ 371	▲ 143	98
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	3,202 (5,186)	2,817 (5,188)	3,258 (5,561)	3,690 (5,957)	3,974 (6,383)
積立金等残高	2,015	2,407	2,333	2,286	2,431



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1.結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2.理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は10%以上と高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成23年度～平成27年度]

[行政経常収入の状況]

- ・ 地方交付税は、普通交付税が基準財政需要額増により増加したが、特別交付税の減少に伴い、181百万円減少した。
- ・ 国(県)支出金は、道の駅整備負担金等により、159百万円増加した。
- ・ 地方譲与税・交付金は、消費税引上げに伴う地方消費税交付金の増加等により、73百万円増加した。
- ・ 地方税は、固定資産税が震災及び原発事故の影響により、土地と家屋で評価額を下げているため、減収となったが、町民税が個人所得の増加に伴い増収となったことから、7百万円増加した。
- ・ 上記要因等により、行政経常収入全体では37百万円増加した。

[行政経常支出の状況]

- ・ 人件費は、東日本大震災への対応に係る職員数増員や超過勤務手当の増加等により、102百万円増加した。
- ・ 繰出金(建設費以外)は、介護保険事業の対象者数増加や国民健康保険事業の国保税軽減措置分補てん等により、60百万円増加した。
- ・ 物件費は、国見ブランド育成・6次化開発事業などの地方創生事業に係る委託料の増加等により、57百万円増加した。
- ・ 上記要因等により、行政経常支出全体では208百万円増加した。

以上の結果、行政経常収支は減少しているものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は18月未満と低いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成23年度～平成27年度]

[地方債現在高及び有利子負債相当額の状況]

- ・ 地方債現在高は、5年間で836百万円の繰上償還を実施したが、平成25、26年度に発行した新庁舎建設事業債や平成26、27年度に発行した道の駅関連事業債等により、1,197百万円増加した。
- ・ 有利子負債相当額は、債務負担行為支出予定額が特別養護老人ホーム建設資金の償還が進んだことなどから、9百万円減少した。

[積立金等現在高の状況]

- ・ 積立金等現在高は、歳計現金の増加やふるさと振興基金などその他特定目的基金の増加等により、全体では416百万円増加した。

以上の結果、実質債務は増加したものの、債務の水準に問題はないと考えられる。

【平成27年度財務指標】

行政経常収支率 : 19.2 %

実質債務月収倍率 : 10.9 月

債務償還可能年数 : 4.7 年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1) フロー面（経常的な収支の余裕度の水準）

行政経常収支率は10%以上と高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕

〔行政経常収入及び行政経常支出の状況〕

上記(◎債務償還能力2.(1))のとおりである。

行政経常収支は減少したものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2) ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は3月以上と高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況/平成23年度～平成27年度〕

〔積立金等現在高の状況〕

上記(◎債務償還能力2.(2))のとおりである。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の、資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指し、ストック面（積立金等現在高）とフロー面（行政経常収支）の両方から判断している。

【平成27年度財務指標】

行政経常収支率：19.2%

積立金等月収倍率：6.7月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

■計数補正

1. 補正科目

(単位:百万円)

(▲0は百万円未満)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特別交付税	▲38	▲2	▲5	▲4	▲5
震災復興特別交付税	▲307	▲216	▲712	▲436	▲59
国庫支出金	▲0	▲42	▲94	▲55	▲77
県支出金	▲108	▲1,008	▲1,654	▲3,229	▲4,853
事業等収入	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0
行政特別収入	453	1,268	2,465	3,724	4,994
人件費	▲14	▲49	▲77	▲89	▲104
物件費	▲154	▲1,109	▲1,645	▲3,183	▲4,842
維持補修費	▲4	▲18			
扶助費	▲47	▲0	▲4	▲0	
補助費等	▲58	▲51	▲153	▲123	▲102
繰出金			▲22	▲14	▲0
行政特別支出	277	1,228	1,901	3,409	5,048
現金預金(歳計・財調)	▲248				
その他特定目的基金	▲264	▲264	▲159	▲234	▲100

(補正理由)

上記補正科目については、東日本大震災に伴う復旧・復興事業に係る収入及び支出、並びに積立金等が計上されているため。

2. 財務指標 (補正前 ⇒ 補正後)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数(年)	2.3⇒3.2	3.4⇒4.0	2.2⇒4.1	3.3⇒5.0	4.9⇒4.7
実質債務月収倍率(月)	6.8⇒8.9	6.0⇒8.8	5.7⇒9.8	5.3⇒10.9	4.9⇒10.9
積立金等月収倍率(月)	6.4⇒5.6	6.3⇒7.5	4.6⇒7.0	3.8⇒6.7	3.2⇒6.7
行政経常収支率(%)	24.9⇒23.4	14.6⇒18.4	21.1⇒20.0	13.3⇒17.9	8.3⇒19.2

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

中長期的な財政状況を判断できる収支計画については、平成 28 年 12 月のヒアリング時点では策定中であったことから、ヒアリングにより将来見通しを確認した。

以下に記載する内容は、ヒアリング結果を踏まえた平成 30 年度の見通しである。

なお、当町では、平成 29 年 2 月に財政計画（期間 5 年間）を策定している。

■ヒアリング等を踏まえた今後の見通し

○収支の状況

収入面では、人口減少等により地方税や地方交付税が減少することなどから、行政経常収入は減少する見通しである。

支出面では、職員数適正化等により人件費が減少するが、障害者自立支援給付事業等により扶助費が増加することや高齢化の進展等に伴い介護保険事業などへの繰出金（建設費以外）が増加することなどから、行政経常支出は増加する見通しである。

このような状況から、行政経常収支は減少する見通しである。

○債務の状況

地方債現在高は、庁舎及び道の駅整備事業に伴い平成 28 年度が残高のピークとなる見通しであるが、新たな普通建設事業の抑制と積極的な繰上償還等により、減少する見通しである。

○積立金等の状況

積立金等現在高は、財源不足による財政調整基金の取崩しが見込まれるほか、歳計剰余金は繰上償還に優先的に充当する方針であることなどから、減少する見通しである。

◎財務の健全性等に関する事項

【留意点等】

○今後の財政運営について

貴町においては、現状での財務状況（債務償還能力、資金繰り状況）に問題はないものと判断されるが、ヒアリングによる今後の財政見通しについては、人口減少等に伴い地方税が減少することや、高齢化の進展等に伴い繰出金（建設費以外）が増加することなどから、行政経常収支は減少する見通しとなっている。

こうした中、貴町では、将来に予測される歳入歳出に基づく財政計画を平成 29 年 2 月に策定しており、今後は当該計画に基づく財政運営に努めていく必要がある。